



決算特別委員会の審査から

令和6年度決算について、決算特別委員会で審査しました。ここでは質疑の一部を紹介します。
詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定は10面をご覧ください。

令和6年度決算

今後の財政運営の見立て

- 問** 財政白書には、一般論として実質収支比率は3.0%から5.0%が適当であると記載されているが、本市の財政状況は、この一般論が当てはまるのか。
- 答** 財政白書に記載されている実質収支比率の考え方については、あくまでも一般論。本市の令和6年度決算では、実質収支比率は5.9%となっている。算出元の実質収支、標準財政規模は、過去の推移をみても状況は様々で、収支状況は各年度において基金残高の確保を図りつつ、取崩しなどを調整しているところもあるため、年度により増減があるものと考えている。
- 問** 実質収支の減要因は。
- 答** 歳出全体が伸びている点が1つの要因と考えている。内容としては、超過交付返還金、物価高騰対策のほか、人件費や扶助費、物件費など、物価高騰の影響も増加の要因となっている。

ふるさと納税とクラウドファンディング

- 問** 実績を伺う。また、今後の課題は。
- 答** クラウドファンディングは目標値を達成したが、ふるさと納税は令和6年度の目標200件には届かず149件となった。令和6年度で



▲市ホームページのふるさと納税のページ

は新しい返礼品を追加し、最も多く申し込まれた返礼品が新規のものだったため、一定の成果は見られたが、市外への周知が不足している点が課題。今後は広報プロモーション課に事務を移管し、組織体制を強化して周知の拡大や返礼品の充実に取り組む予定。

多文化共生

- 問** 多文化共生推進指針策定委員会のこれまでの検討内容は。
- 答** 令和6年度は2回開催しており、1回目は令和6年度に実施したヒアリング調査の内容検討、2回目は令和7年度に実施する外国人アンケートの内容検討を行っている。
- 問** 本市の考える多文化共生の定義と考え方は。
- 答** 外国人を含む多様な人々が互いの文化を認め合い、地域社会の一員として支え合うまちづくりを目指している。



高齢者への入浴券支給事業

- 問** 高齢者入浴券支給事業、また、それを含めた市全体の入浴サービスの在り方は。
- 答** 高齢者入浴券支給事業は、独居や高齢者世帯を対象に入浴券を配布し、健康保持と保健衛生向上を図るもの。令和6年度の対象者は43名と前年度より減少しており、入浴設備を持たない高齢者が減少傾向にある。また、市全体では高齢者支援課と地域包括支援セ

ンターが連携して生活の困り事の情報収集を行っている。今年度は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第10期)の改定に向け、市民アンケートを実施し、具体的施策の検討を進める予定。

- 問** 支給している入浴券はどこで使えるのか。
- 答** 都内共通のもので、市外の銭湯でも使えるもの。基本的には申請者には市内の2店舗の利用を勧めている。



キャッシュレス決済ポイント還元事業

- 問** キャッシュレス決済ポイント還元事業に関する検証は。
- 答** 決済取引額が事業前と比べ154%に増加、決済回数が141%に増加した。また、参加店舗数は137店舗増の1,513店舗、取扱い箇所数は587か所増の4,455か所となり、市内事業者のデジタル決済普及や消費者の利便性向上に寄与している。事業者アンケートでは、約80%が売上増加、約76%が来店客数増加を回答。利用者アンケートでも約88%が利用頻度増加、95%が購入金額増加を回答し、日用品、食料品、外食の利用が多いことが判明した。これにより、市内中小企業の売上回復や生活者支援が実現したと検証している。

通学路の大人による見守り交通擁護員

- 問** 保護者などの懇談会で交通擁護員の増員の要望があり、民間ボランティア活用を今後検討していくとのことだったが、どのように育成していくのか。
- 答** 近年、見守り活動の担い手不足が課題となっており、教育委員会は学校や地域コーディネーターの意見を基に、新たな担い手の把握や持続可能な仕組みづくりを検討している。地域では柔軟に見守りを実施する例もあるが、毎日行う登下校時の見守り活動は負担が大きく、担い手不足の要因とされている。教育委員会は交通擁護員の配置や見守り活動の協力を通じて、学校での交通安全指導、家庭での交通ルール実践、通学路の環境改善などを一体的に進め、児童の安全確保に努める方針。



令和6年度各会計決算の概要表

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	871億 130万円	844億3,577万円	26億6,553万円
特別会計	440億2,137万円	434億 880万円	6億1,256万円
国民健康保険	196億3,642万円	193億3,910万円	2億9,732万円
駐車場事業	1億2,395万円	1億1,220万円	1,176万円
介護保険	185億8,833万円	183億6,251万円	2億2,582万円
後期高齢者医療	56億7,267万円	55億9,500万円	7,767万円
合 計	1,311億2,266万円	1,278億4,457万円	32億7,809万円

下水道事業会計	収入決算額	支出決算額	予算額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収支	32億3,404万円	30億5,046万円	△ 4,842万円	1億6,959万円
資本的収支	3億1,931万円	6億8,679万円	△ 8,965万円	9,992万円

※千円以下は四捨五入しています。そのため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。